平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月15日

上場会社名　　山陽電気鉄道株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　9052　　ＵＲＬ　http://www.sanyo-railway.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）上門　一裕
問合せ先責任者　（役職名）取締役　総務本部マネージャー　（氏名）荒木　素直　　ＴＥＬ　078-612-2032

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月29日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	47,435	△4.1	3,664	△14.3	3,251	△16.2	1,644	16.9
23年３月期	49,465	△0.0	4,275	21.7	3,879	29.0	1,407	16.3

（注）包括利益　24年３月期　1,794百万円（42.8%）　23年３月期　1,256百万円（△0.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	14.79	―	6.3	3.5	7.7
23年３月期	12.65	―	5.6	4.0	8.6

（参考）持分法投資損益　24年３月期　0百万円　23年３月期　0百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	94,832	27,228	28.3	241.28
23年３月期	92,733	25,880	27.6	230.15

（参考）自己資本　24年３月期　26,830百万円　23年３月期　25,593百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	5,471	△4,795	134	8,934
23年３月期	6,045	△1,747	△1,743	8,124

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	2.00	―	2.00	4.00	444	31.6	1.8
24年３月期	―	2.00	―	2.00	4.00	444	27.0	1.7
25年３月期（予想）	―	2.00	―	2.00	4.00		30.4	

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	22,951	0.0	1,678	△26.8	1,402	△34.6	802	△34.1	7.22
通期	48,146	1.5	3,154	△13.9	2,574	△20.8	1,461	△11.1	13.14

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	111,652,992株	23年３月期	111,652,992株
②　期末自己株式数	24年３月期	454,309株	23年３月期	447,215株
③　期中平均株式数	24年３月期	111,202,041株	23年３月期	111,211,717株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、４ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧下さい。

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(セグメント情報) …… 15
（１株当たり情報） …… 16
(重要な後発事象) …… 16
決算発表補足説明資料 …… 17

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、景気全体としては、昨年３月に発生した東日本大震災の影響から改善の動きが見られたものの、個人消費や雇用情勢は厳しい状況が続き、円高の進行や欧州債務危機等による海外景気の下振れリスクも懸念されるなど、依然として先行き不透明のままに推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社においては沿線でのイベントにあわせて積極的に旅客誘致をはかり、また、山陽百貨店では地域において強みを発揮できる店舗リニューアルを継続して実施するなど、さらなる収益拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は47,435百万円と前連結会計年度に比べ2,029百万円（△4.1％）の減収となり、営業利益は3,664百万円と前連結会計年度に比べ610百万円（△14.3％）の減益、経常利益は3,251百万円と前連結会計年度に比べ628百万円（△16.2％）の減益となりました。しかしながら、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ大きな特別損失がなかったことから、当期純利益は1,644百万円と前連結会計年度に比べ237百万円（16.9％）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、大阪・奈良方面からの観光旅客の誘致をはかるべく、関西エリアでのテレビCM等を通じて、１dayチケットの認知度向上に努めたほか、大河ドラマ「平清盛」の放映を機にラッピング電車を運行するなど、積極的にPR活動を実施いたしました。また、昨年11月に開催された「B－１グランプリin姫路」や「第１回神戸マラソン」にあわせて、企画乗車券の発売や一部直通特急の臨時停車を行い、利用促進に努めました。施設面では、安全性のさらなる向上をはかるため、踏切支障報知装置設置工事や列車運行管理システム更新工事等を実施いたしました。また、明石川～林崎松江海岸駅間での第２期明石市内連続立体交差事業の推進をはかるなかで、昨年６月に仮線路への切替工事を完了いたしました。

自動車事業におきましては、一般路線バスおよび高速バスでの路線・停留所の新設等に加え、お客さまの利用動向にあわせたダイヤ改正や低床車両への更新を通じて、きめ細かな輸送サービスの提供に努めました。また、ご好評をいただいている神戸市垂水区内と三宮を結ぶ高速バスで増便やダイヤ改正を行い、利便性向上をはかりました。さらに、企業向けの送迎バスでは新規契約を獲得したほか、少人数でのご利用に便利な小型バス車両を使用するなど、一層の受注拡大にも努めました。

運輸業全体の営業収益につきましては、平成22年10月１日の第二種鉄道事業廃止や東日本大震災の発生による出控え等により、外部顧客に対する営業収益は18,049百万円と前連結会計年度に比べ250百万円（△1.4％）の減少となり、営業利益は1,851百万円と前連結会計年度に比べ669百万円（△26.6％）の減益となりました。

②流通業

流通業におきましては、山陽百貨店では、地域において強みを発揮できる品揃えとすべく、食料品部門でワイン専門店「エノテカ」や老舗和菓子店「鶴屋吉信」、衣料品部門では子供服フロアにおいて「キッズスポーツ」などの新規店舗を導入したほか、お客さまの買い回りしやすい売場環境の改善に取り組みました。また、「北海道大物産展」をはじめとする催事を開催し、さらなる集客力の向上をはかりました。これに加え、継続して経費削減にも取り組み、収支改善に努めました。

流通業全体の営業収益につきましては、前連結会計年度にサンヨーマートにおいて店舗を閉鎖したことや、生活雑貨や食料品等の売上が低調であったことから、外部顧客に対する営業収益は21,576百万円と前連結会計年度に比べ1,047百万円（△4.6％）の減少となりましたが、諸経費の圧縮等により営業利益は386百万円と前連結会計年度に比べ119百万円（44.7％）の増益となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、大阪府吹田市で「ザ・千里ガーデンズ」、大阪市東成区では「ブランズ大今里南」の建設・販売を進め、神戸市須磨区においては新たにマンション建設を推進いたしました。賃貸事業では、神戸市垂水区の社有地において大型商業施設「コストコ」を誘致したほか、大阪市天王寺区において新たに賃貸マンションを取得するなど、長期的な収益基盤のさらなる強化をはかりました。

不動産業全体の営業収益につきましては、前連結会計年度に比べ不動産分譲の規模が小さかったことなどから、外部顧客に対する営業収益は3,873百万円と前連結会計年度に比べ693百万円（△15.2％）の減少となりましたが、賃貸収入の増加が寄与し、営業利益は1,307百万円と前連結会計年度に比べ82百万円（6.7％）の増益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園において、春季および夏季の行楽シーズンに夜間営業を行い、源平ゆかりの地である須磨地区のPRに努めました。また、舞子ホテルにおいては、邸宅ウェディングの魅力を発信するべく、定期的にブライダルフェアを開催するとともに、クリスマスディナー等の新たな試みを通じて、さらなる収益拡大に努めました。

レジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、東日本大震災の発生による出控えの影響等により、外部顧客に対する営業収益は2,537百万円と前連結会計年度に比べ65百万円（△2.5％）の減少となり、営業損失は70百万円（前連結会計年度は営業利益40百万円）となりました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などのその他の事業におきましては、外部顧客のニーズにあわせて収益拡大に努めたことから、外部顧客に対する営業収益は1,397百万円と前連結会計年度に比べ26百万円（2.0％）の増加となりましたが、諸経費の増加により営業利益は134百万円と前連結会計年度に比べ53百万円（△28.6％）の減益となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の発生以降、景気全体としては持ち直しているものの、雇用情勢の悪化や欧州債務危機等による海外景気の下振れリスクが根強く存在するなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移すると思われます。

このような情勢に対処するため、鉄道事業におきましては、大河ドラマ「平清盛」の放映にあわせて兵庫の史跡等を積極的にPRしてまいります。また、本年３月には須磨地区の桜を「敦盛桜」と命名し、近隣の観光施設やグループ会社と連携して同地区の魅力を発信しましたが、今後も沿線の観光・文学スポットを紹介した沿線ガイド「ぶらり」等を用いて、これらをPRし活用していくなかで、新規顧客の掘り起こしに努めてまいります。このほか、同業他社と連携した各種１dayチケットのさらなる利用増加をめざし、当社沿線に限らず、大阪・奈良方面においても営業活動の場を広げてまいります。施設面におきましては、すべてのお客さまにやさしい駅をめざして、播磨町駅でバリアフリー化工事を推進するほか、踏切支障報知装置設置工事をはじめとする安全対策工事を引き続き実施いたします。

自動車事業におきましては、低床車両への更新を引き続き行うとともに、大規模な宅地開発が行われている神戸市垂水区舞多聞地区において路線の新設を行うほか、お客さまの利用動向にあわせたダイヤを設定するなど、より細かな旅客サービスを提供してまいります。また、本年３月には明石市営バスの一部路線を譲受けいたしましたが、今後も地域社会と連携し、同路線のさらなる利便性向上をはかるなかで、自動車事業の存在価値をさらに高めてまいります。また、企業や学校向けの送迎バスの事業拡大に向けて積極的に営業活動を展開するとともに、魅力的な観光バスツアーの企画にも注力してまいります。

流通業におきましては、山陽百貨店では、姫路駅前広場の整備が進められているなかで、姫路地区の地域一番店を維持すべく、売場ごとに商品戦略の見直しを進め、地域において独自性のある新規店舗を引き続き導入するほか、集客力の高い催事の開催を推進してまいります。また、現場を最重視するなかで、全従業員が一体となり「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」をさらに進めてまいります。

不動産業のうち分譲事業におきましては、西宮市での「エスコート西宮グランハーツ」の建設・販売を進めてまいりますほか、神戸市須磨区での「エルグレース須磨 妙法寺川公園」の建設・販売を進めるとともに、大阪府吹田市の「ザ・千里ガーデンズ」の販売にも引き続き注力してまいります。また、賃貸事業におきましては、さらなる社有地の有効活用を進めるとともに、安定的な収益が見込まれる賃貸物件を継続して取得するなど、長期的な経営基盤の強化を進めてまいります。

レジャー・サービス業およびその他の事業におきましては、美しい眺望と歴史あふれる須磨浦地区への観光旅客の誘致を引き続き進めるほか、飲食業においては、新スタイルのうどん・そば店舗「もちことつるた」を本年３月に三宮にオープンしましたが、既存の店舗も含め、さらなる新規顧客の獲得に注力してまいります。

当社グループは、「安全」および「安心」を絶対条件とする交通事業者に課せられた社会的使命を果たしていくとともに、人々の生活を支える総合サービス企業として長年培ってきた経験を活かし、地域社会の発展に貢献していくなかで、グループ全体でのさらなる成長をめざしてまいる所存であります。

平成25年3月期の見通しにつきましては、営業収益は48,146百万円と当連結会計年度に比べ711百万円（1.5％）の増収となる見込みであります。また、営業利益は3,154百万円と当連結会計年度に比べ510百万円（△13.9％）の減益、経常利益は2,574百万円と当連結会計年度に比べ677百万円（△20.8％）の減益、当期純利益は1,461百万円と当連結会計年度に比べ183百万円（△11.1％）の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較し2,098百万円増加し、純資産は1,347百万円増加したことから、自己資本比率は28.3%となりました。

資産の増減の内訳は、現金及び預金が774百万円増加、分譲土地建物が328百万円減少、建物及び構築物が434百万円減少、建設仮勘定が2,223百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、750百万円増加しております。増減の内訳は、１年内償還予定の社債が6,000百万円減少、流動負債のその他が1,516百万円減少、社債が6,000百万円増加、長期借入金が755百万円増加、長期前受工事負担金が2,313百万円増加しております。

純資産につきましては、利益剰余金が1,199百万円増加、少数株主持分が111百万円増加しております。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資による有形固定資産の取得やその他固定負債の減少による支出があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上や長期前受工事負担金等受入による収入等により、前連結会計年度末より810百万円（10.0%）の増加となり、当連結会計年度末には8,934百万円となりました。

（１）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、その他の固定負債の減少による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により5,471百万円（前年同期比574百万円減）となりました。

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金等受入による収入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得等により4,795百万円（前年同期比3,048百万円増）となりました。

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、社債の償還や長期借入金の返済による支出があったものの、社債の発行による収入や長期借入れによる収入等により134百万円（前年同期比1,877百万円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年３月期	21年３月期	22年３月期	23年３月期	24年３月期
自己資本比率	24.1%	24.0%	24.8%	27.6%	28.3%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	33.2%	32.9%	35.5%	34.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.6年	12.9年	11.2年	6.5年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1倍	4.1倍	4.9倍	8.9倍	8.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務諸表により作成しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに作成しております。
（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、兵庫県内を中心に地域社会とのつながりを大切にしながら、鉄道・バス・タクシーなどの「運輸業」、百貨店などの「流通業」、不動産売買・賃貸などの「不動産業」、遊園・飲食・旅行代理店などの「レジャー・サービス業」、人材派遣などの「その他の事業」として５つに大別される事業を経営し、幅広く人々の生活を支える総合サービスを提供することによって、社会の発展に貢献し、「連結での成長」を目指していくことを基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、利益配分における配当に関するものがございます。収益基盤を強化して継続的に利益を計上し、安定した配当を行うことを目標としております。

具体的には、中間配当金および期末配当金につきまして、それぞれ１株あたり２円を継続していくことを目標としております。今後も継続的に配当できるよう、安定した純利益の確保を目標に、収益基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ全体としての最大価値の実現のため、各事業本部および各グループ子会社が収支５か年計画においてそれぞれの経営目標を設定し、新しい業績管理の考え方によるマネジメントサイクル（Plan－Do－Check－Action）を循環させることによって、グループ全体としての企業価値向上を図っております。

取り組みの一例としましては、多くの他社とともに運輸業や流通業での連携したサービスを提供するICカードシステム「PiTaPa」の導入を行い、当社の事業内容と競合する自動車交通への対抗策と位置づけ、サービス内容の拡充を図っているところです。この他にも、地域のニーズに合わせた乗合自動車路線の再編や、不動産物件の新規取得・分譲、ゴルフ練習場の運営受託、飲食店舗の展開など、各事業において積極的に「挑戦」を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生以降、景気全体としては持ち直しているものの、雇用情勢の悪化や欧州債務危機などによる海外景気の下振れリスクが根強く存在するなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移すると思われ、こうした要素が今後の企業収益に悪影響を及ぼす可能性がございます。

このような情勢のなかで、当社グループは鉄道を核として、グループ内の「運輸業」・「流通業」・「不動産業」・「レジャー・サービス業」および「その他の事業」が自律的経営を進めると同時に、それらを有機的に連携させ、社会の変化にスピーディーに対応しながら、グループ全体としての最大価値の実現を図ってまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,651	9,425
受取手形及び売掛金	2,596	2,462
有価証券	700	699
商品及び製品	980	1,004
分譲土地建物	5,113	4,784
繰延税金資産	248	295
その他	635	587
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,924	19,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,958	33,523
機械装置及び運搬具（純額）	4,146	4,016
土地	18,580	18,955
建設仮勘定	6,397	8,621
その他（純額）	770	682
有形固定資産合計	63,853	65,799
無形固定資産	334	355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980	3,105
長期貸付金	45	55
長期前払費用	5,186	4,922
繰延税金資産	251	268
その他	1,175	1,086
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	9,621	9,421
固定資産合計	73,809	75,576
資産合計	92,733	94,832

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,381	6,989
短期借入金	7,178	7,113
1年内償還予定の社債	6,000	―
未払法人税等	551	1,001
賞与引当金	86	146
役員賞与引当金	32	30
商品券等使用引当金	337	337
その他	7,968	6,451
流動負債合計	29,535	22,071
固定負債		
社債	―	6,000
長期借入金	22,389	23,145
繰延税金負債	418	361
退職給付引当金	1,672	1,311
長期前受工事負担金	5,391	7,705
受入敷金保証金	6,208	5,675
その他	1,235	1,333
固定負債合計	37,317	45,532
負債合計	66,853	67,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,850
利益剰余金	8,603	9,803
自己株式	△126	△128
株主資本合計	25,418	26,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	213
その他の包括利益累計額合計	175	213
少数株主持分	287	398
純資産合計	25,880	27,228
負債純資産合計	92,733	94,832

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	49,465	47,435
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	39,470	38,291
販売費及び一般管理費	5,719	5,479
営業費合計	45,189	43,770
営業利益	4,275	3,664
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	34	78
持分法による投資利益	0	0
バス補助金	79	84
雑収入	422	332
営業外収益合計	550	506
営業外費用		
支払利息	680	635
雑支出	265	285
営業外費用合計	945	920
経常利益	3,879	3,251
特別利益		
固定資産受贈益	13	4
工事負担金等受入額	3,632	81
関係会社事業再編益	203	－
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3,853	86
特別損失		
固定資産除却損	16	44
工事負担金等圧縮額	3,632	81
減損損失	20	－
投資有価証券評価損	65	4
退職給付信託一部返還に伴う影響額	1,239	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	181	－
固定資産売却損	52	－
その他	33	－
特別損失合計	5,240	129
税金等調整前当期純利益	2,493	3,207
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,489
法人税等調整額	△6	△38
法人税等合計	1,020	1,450
少数株主損益調整前当期純利益	1,473	1,757
少数株主利益	65	112
当期純利益	1,407	1,644

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,473	1,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	37
その他の包括利益合計	△216	37
包括利益	1,256	1,794
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,192	1,683
少数株主に係る包括利益	64	111

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,090	10,090
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,090	10,090
資本剰余金		
当期首残高	6,850	6,850
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,850	6,850
利益剰余金		
当期首残高	7,641	8,603
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△444
当期純利益	1,407	1,644
当期変動額合計	962	1,199
当期末残高	8,603	9,803
自己株式		
当期首残高	△122	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△126	△128
株主資本合計		
当期首残高	24,459	25,418
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△444
当期純利益	1,407	1,644
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	959	1,197
当期末残高	25,418	26,616

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	389	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	38
当期変動額合計	△214	38
当期末残高	175	213
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	389	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	38
当期変動額合計	△214	38
当期末残高	175	213
少数株主持分		
当期首残高	222	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	111
当期変動額合計	64	111
当期末残高	287	398
純資産合計		
当期首残高	25,072	25,880
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△444
当期純利益	1,407	1,644
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	150
当期変動額合計	808	1,347
当期末残高	25,880	27,228

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,493	3,207
減価償却費	3,121	3,134
減損損失	20	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△305	△361
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	60
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	△1
商品券等使用引当金の増減額（△は減少）	4	0
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△664	－
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△47	△90
支払利息	680	635
有形固定資産除却損	83	235
投資有価証券評価損益（△は益）	65	4
売上債権の増減額（△は増加）	318	134
たな卸資産の増減額（△は増加）	72	32
前払年金費用の増減額（△は増加）	375	213
仕入債務の増減額（△は減少）	△204	323
その他の流動資産の増減額（△は増加）	663	71
その他の流動負債の増減額（△は減少）	391	△310
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△279	△428
建設仮勘定の営業費振替額	66	100
関係会社事業再編益	△203	－
退職給付信託一部返還に伴う影響額	1,239	－
その他	△26	235
小計	7,863	7,199
利息及び配当金の受取額	49	91
利息の支払額	△679	△636
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,187	△1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,045	5,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198	△144
定期預金の払戻による収入	332	180
有価証券の取得による支出	△499	△699
有価証券の償還による収入	500	700
有形固定資産の取得による支出	△4,225	△7,389
有形固定資産の売却による収入	67	134
投資有価証券の取得による支出	△269	△96
長期前払費用の増減額（△は増加）	1	△5
その他の投資その他の資産の取得による支出	△117	△50
その他の投資その他の資産の減少による収入	133	139
長期前受工事負担金等受入による収入	2,574	2,403
その他	△44	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△4,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,020	97
長期借入れによる収入	6,289	6,388
長期借入金の返済による支出	△5,464	△5,794
社債の発行による収入	－	6,000
社債の償還による支出	－	△6,000
配当金の支払額	△444	△444
その他	△103	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,554	810
現金及び現金同等物の期首残高	5,569	8,124
現金及び現金同等物の期末残高	8,124	8,934

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・・・・・・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業・・・・・・・・・・百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業・・・・・・・・・建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。
レジャー・サービス業・・・遊園事業、飲食業等を行っております。
その他の事業・・・・・・・設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	18,299	22,624	4,567	2,603	1,370	49,465	－	49,465
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	480	75	465	75	1,810	2,906	△2,906	－
計	18,780	22,700	5,032	2,678	3,180	52,372	△2,906	49,465
セグメント利益	2,521	267	1,225	40	188	4,242	32	4,275
セグメント資産	39,513	14,898	24,549	839	2,208	82,009	10,724	92,733
その他の項目								
減価償却費	2,026	358	662	53	20	3,121	－	3,121
減損損失	－	13	6	－	－	20	－	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,229	152	847	48	11	3,289	－	3,289

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,352百万円、セグメント間取引消去△4,628百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	18,049	21,576	3,873	2,537	1,397	47,435	－	47,435
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	432	78	856	78	1,870	3,315	△3,315	－
計	18,482	21,654	4,729	2,615	3,267	50,750	△3,315	47,435
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,851	386	1,307	△70	134	3,609	55	3,664
セグメント資産	41,732	14,265	25,102	937	2,229	84,267	10,564	94,832
その他の項目								
減価償却費	2,013	318	706	64	30	3,134	－	3,134
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,125	125	944	120	196	3,511	－	3,511

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,605百万円、セグメント間取引消去△5,040百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （平成22年４月１日～ 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年４月１日～ 平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	230円15銭	１株当たり純資産額	241円28銭
１株当たり当期純利益	12円65銭	１株当たり当期純利益	14円79銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年４月１日～ 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年４月１日～ 平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,407	1,644
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,407	1,644
普通株式の期中平均株式数（千株）	111,211	111,202

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

決算発表補足説明資料
（1）セグメント情報（連結）

（通期連結業績）
外部顧客に対する売上高　（単位:百万円）

	24年3月期通期（実績）	23年3月期通期（実績）	増減額	増減率（%）
運輸業	18,049	18,299	△ 250	△ 1.4
流通業	21,576	22,624	△ 1,047	△ 4.6
不動産業	3,873	4,567	△ 693	△ 15.2
レジャー・サービス業	2,537	2,603	△ 65	△ 2.5
その他の事業	1,397	1,370	26	2.0
計	47,435	49,465	△ 2,029	△ 4.1

営業利益　（単位:百万円）

	24年3月期通期（実績）	23年3月期通期（実績）	増減額	増減率（%）
運輸業	1,851	2,521	△ 669	△ 26.6
流通業	386	267	119	44.7
不動産業	1,307	1,225	82	6.7
レジャー・サービス業	△ 70	40	△ 111	―
その他の事業	134	188	△ 53	△ 28.6
消去	55	32	22	69.0
計	3,664	4,275	△ 610	△ 14.3

（連結業績予想）
外部顧客に対する売上高　（単位:百万円）

	25年3月期通期（予想）	24年3月期通期（実績）	増減額	増減率（%）
運輸業	17,827	18,049	△ 222	△ 1.2
流通業	20,916	21,576	△ 660	△ 3.1
不動産業	5,202	3,873	1,328	34.3
レジャー・サービス業	2,757	2,537	219	8.7
その他の事業	1,443	1,397	46	3.3
計	48,146	47,435	711	1.5

営業利益　（単位:百万円）

	25年3月期通期（予想）	24年3月期通期（実績）	増減額	増減率（%）
運輸業	1,246	1,851	△ 604	△ 32.7
流通業	253	386	△ 133	△ 34.4
不動産業	1,445	1,307	138	10.6
レジャー・サービス業	△ 22	△ 70	48	－
その他の事業	170	134	35	26.7
消去	59	55	4	8.3
計	3,154	3,664	△ 510	△ 13.9

(2)金融収支(連結)　　(単位:百万円)

	25年3月期通期(予想)	24年3月期通期(実績)
受取利息・配当金	70	90
支払利息・社債利息	763	635
計	△ 693	△ 545

(3)減価償却費(連結)　　(単位:百万円)

25年3月期通期(予想)	24年3月期通期(実績)
3,146	3,134

(4)設備投資額(連結)　　(単位:百万円)

	25年3月期通期(予想)	24年3月期通期(実績)
運輸業	2,816	2,125
流通業	100	125
不動産業	1,887	944
レジャー・サービス業	105	120
その他の事業	7	196
計	4,915	3,511

(5)鉄道事業運輸成績表(個別)

(収入)　　(単位:千円)

	24年3月期通期(実績)	23年3月期通期(実績)	増減	増減率(%)
定期外	6,148,625	6,611,178	△ 462,553	△ 7.0
第1種	6,148,625	6,162,487	△ 13,862	△ 0.2
第2種	－	448,691	△ 448,691	△ 100.0
定期	5,421,401	5,739,357	△ 317,955	△ 5.5
第1種	5,421,401	5,430,626	△ 9,225	△ 0.2
第2種	－	308,730	△ 308,730	△ 100.0
計	11,570,026	12,350,535	△ 780,509	△ 6.3
第1種	11,570,026	11,593,114	△ 23,087	△ 0.2
第2種	－	757,421	△ 757,421	△ 100.0

(人員)　　(単位:千人)

	24年3月期通期(実績)	23年3月期通期(実績)	増減	増減率(%)
定期外	20,795	24,804	△ 4,009	△ 16.2
第1種	20,795	20,950	△ 155	△ 0.7
第2種	－	3,853	△ 3,853	△ 100.0
定期	32,348	37,124	△ 4,775	△ 12.9
第1種	32,348	32,420	△ 71	△ 0.2
第2種	－	4,703	△ 4,703	△ 100.0
計	53,144	61,928	△ 8,784	△ 14.2
第1種	53,144	53,371	△ 227	△ 0.4
第2種	－	8,557	△ 8,557	△ 100.0

(注) 平成22年10月1日より第2種鉄道事業を廃止しております。